

スマートシティの創出・全国展開 (前回の補足資料)



令和元年12月9日

内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

社会資本整備関連「スマートシティ」について

12/9（月） 一体改革推進委員会の論点

「都市間でのデータ利活用促進に資する相互運用性等を確保したオープンな共通アーキテクチャの構築に関する当面の取組と目標」

● 現状

- スマートシティは地方再生に重要。先進自治体が独自にシステム構築を進めるも、以下が問題。
 - ① **ベンダー間の制約**： システムの仕様が異なり、相互接続や乗換が容易でない
 - ② **分野間の制約**： 分野ごとの独自仕様や制約があり、データの共有が困難
 - ③ **都市間の制約**： データの相互利活用が困難

● 取組

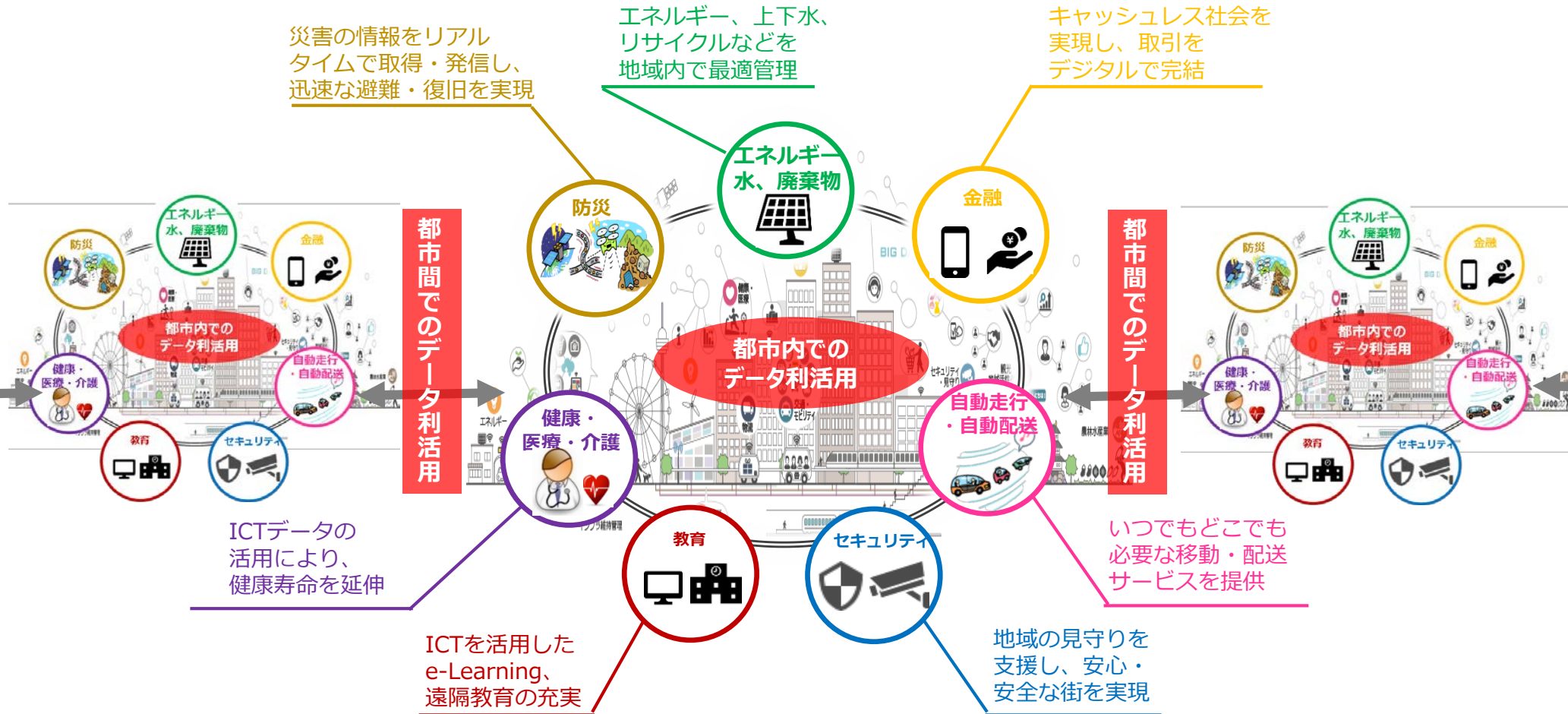
- データの相互運用性や拡張性を高めるため、以下を推進
 - ① **共通アーキテクチャの構築**による、各ベンダー仕様間の接続方式標準化、公開型APIの設計
 - ② **分野間データ基盤の整備**による、各分野でのデータの流通性向上
 - ③ **官民連携プラットフォームの運用**による、都市間での経験共有や共通課題の解決
- 他方、データセキュリティやプライバシーの問題、地域独創性の確保やデータ保有権 等 検討が必要

● 将来目指す姿

- 上記課題を解消し 早期のSociety5.0の社会実装
- 日本の統合的スマートシティの**国際展開、都市間連携のイニシアチブ**確保
- 日本のスマートシティのフィロソフィー（文化・伝統・価値・自然との調和（里山等））の提唱・反映

スマートシティの将来像

- ・分野横断的に様々なデータを取得・利活用
- ・先行都市におけるデータを利活用し他都市でもサービスを実現、地域間格差の解消



データの蓄積と利活用における相互運用性・拡張性の確保に向けた基盤設計が課題